都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

- 1 産地基幹施設等支援タイプ
 - I 産地競争力の強化を目的とする取組用

																									(=	都道	府県:	名:			○年度	
ī	5町!	事業実	メ ニュー ①	類	成果目標の具		书	¥ 実施	後の状況	①		成果目標的	メ ニュ ②	類	成果目標の具		事	菲 美実施 (後の状況	2		成果目標	事業内容			負担区分	分 (円)		完了 年月 日	事業実施 主体の評 価	都道府県 の評価	備考
木	才名 /	事業実 施主体 名	(対象	別	体的な 内容①	計画時		2年後	3年後	目標値		の具体的 な実績①	(対象	别	標の具 体的な 内容②	計画時	1年後	2年後	3年後	目標値		の具体的 な実績②	(工種、 施設区 分、構 造、規	(円)								
			作物・ 畜種等 名)①			年)	年)	年)	年)	年)	達成率		作物・ 畜種等 名)②			年)	年)	2年後 (◇◇ 年)	(〇〇	年)	達成率		超、規格、能力等)		交付 金	都道 府県 費	市町村費	その 他				
) (((例○)市	○○農 協	野菜(○○)	00	▼菜(ス化事施にて野培産ト減 「関▼コー▼実区い○栽生ス削	10,000 円/10 a (△ 年度)	9,800 円/10 a (口 年度)			9,000 円/10 a (〇 年度)	20%	○○野菜培の生 栽培の生ト 前 減された	野菜 (○○)	00	▼菜(時減事施にて当労間減 野▼働削▼実区いaり時削	900 h /10a	890 h /10a			850 h /10a	20%	○○野菜栽培の労 栽培の労 働時間が 20%削減 された	·集出荷 貯蔵施設 ()									

都道府県平均 達成率	総合	
---------------	----	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 - 2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 - 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 - 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 - 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 - 6「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

Ⅱ 食品流通の合理化を目的とする取組用

								成果	目標 I								成果	目標Ⅱ								(都道府	県名:		〇〇年	三度)
市町村名	市場	事業施生	メニュ	類別	成果 目 具 な		;	事業実施	後の状況	ŧ		成果目標の具体的	類別	成果目 標のよ 体的な		1	事業実施	後の状況	.		成果目標の具体的	事業内容 (施設区 分、構 造、規模 等)	事業費	負	担区分) (円)		完了 年月 日	事実主の価	都道 府駅 価	備考
		名	I		内容	計画時 (△△ 年)	1 年後 (□□ 年)	2年後 (◇◇ 年)	3年後 (○○ 年)	目標値 (○○ 年)	達成率	な実績		内容	計画時 (△△ 年)	1 年後 (□□ 年)	2年後 (◇◇ 年)	3年後 (○○ 年)	目標値 (○○ 年)	達成率	な実績		(円)	交付 金	都道府県費	市町村費	その 他				
○○ 市	〇市央売 場	○○市	品 ・ 生理度 施整 備	品・生理度 化	物度持低場率温面を 島の)温販が売積超 東京低場率過	低温売 場面積 率 (△△ 年) △△%	場販売 率 (□□ 年)			低温売 場販売 率 (〇〇 年) 〇〇%	○%超過	低温売場 販温売率場 低面積起過 した	物流 効率 化	(物スの) 域流ト削 物流ト削 カスト減	物流コ スト (△△ 年)△ △千円	物流コ スト (□□ 年)□ □千円			物流コ スト (〇) 年) 〇 年) 千円	090	物流コス トが○% 削減され た	卸売場の 改良(鉄骨 造2階建) ()									

都道府県平均達成率	0%	総合所見	

⁽注) 1 別紙様式1号の1の(2)のⅡに準じて作成すること。

² 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

^{3 「}事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

^{4 「}総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

^{5 「}都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

別紙様式5号(第7の3及び第8の3関係)

- 2 先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ
- I 融資主体型·被災農業者支援型用

														地区の	の成果	見標																					経営	体別0	の成果	と目標			
				 2114		地区																				必須目(被災)	標(付: 農業者の	加価値額	預の拡え 営の維	大) 持)					_			選択目	∃標 1				\Box
No	市町村名	地区名	農業地域類型	事実主(市村) 都府名業施体町又は道県)	事業内容 I-1 融資主体補助型 (先進的農業経常確立支援タイプ) I-2 融資主体補助型 (地域和、手育成支援タイプ)	毎の助成対象者の整	助成対象 者名 (合計は 経営体 数)	○年度 目の状況 (評価	①付 (ナ加価値額 の拡大	頁 ②A	経営面積の 拡大	③農 値	産物の価 向上	④単位たり中	立面積当 又量の増 加	⑤紹	圣営コスト の縮減	、⑥農	業経営 夏合化	(O)	農業経営の 法人化	п—	状	現状値	1年度目	2年度目	3年度目	単位	○年度 目 達成状 況 (%)	実績を 確認し た資料 等名	補正の内容	п—	現状年度		1年度目	2 度	2年 建 目	3年度目	単位		また 美々 と ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま まままま	補正の内容
					Ⅲ 被災農業者支援型	理番号		報告)	計画	達成 実 状況 績 (%	計画	達成	計頻画	達成 実 状況 責 (%	計第画	達成 状況 (%	計画	達成 実 状況 績 (%	計画	達 状(成況 計	達成 実 議 議 (%	7,	年度		計実画績	計実画績	計画	実績	況 (%)	等名	(谷	元	度		計 実 績	計画	実績	計須画	実績	況 (%)	等名	料 容 2
		地区計	+																																								
		地区計	+																																								
	É	<u>}</u>	計																																Ī								

- (注) 1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
 - 2 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
 - 3 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
 - 4 「事業内容」の欄の記載に当たっては、I −1、I −2及びⅢの別を記載すること。
 - 5 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
 - 6 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 - 7「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のIの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
 - 8 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
 - 9 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
 - 10 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載すること。
 - 11「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
 - 12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。
 - 13 「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
 - 14 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。 また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
 - なお、目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
 - 15 事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

																導入し	た施	設等情報				経費	情報				保険	等加入	情報	評価	i所見	
						į	選択	目標	2						整	備内容	助成	機械等名称及		*		ı										
		Γ	T		T							Τ					対象者	び能力・規模 等 ※○台、馬 力・○条刈		国庫補		対象経営	体負担額				園芸施設共済の	. P. P.A. hn	保険会	事業実	都道府	備 考:
コー	現状年度	現状値		1年度目		2年度	年 目	3 度	年	単位	〇年月 目 達成料 況	ままれる 実施 大	績を 認 資料 等名	補正の内容	整理番号	区分	毎の整備内容	り、○棟○㎡ 等	事業費	助算基な 業のと事	国費	融資額	自己資金	都道府 県費	市町村 費	その他	の対設無当別別の対談無当別の対談にはいる (はいる) (は	保険加 入年月	社等の 名称	事業実 施主体 の評価	県の評価	
ř	度			計算画	美	計画	実績	計画	実績		況 (%)	(年)	等名	谷	一号		の整理番号		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	八)					
			1																													

2 地域担い手育成支援タイプ

Ⅱ 条件不利地域型

											地区0	の成果目	五六										経営	営体別	の成果	目標						導入	、した 情幸	施設等		経費(情報	1	保険等 情報	加入評	価所見	
				地		r										ı				選択	.目標 1							選択目標	2			整備日容	内具	機械 等 務 形 が能					^風 芸施 上		ŧ.	
No	市町村名	地区名	事業内容 (Ⅱ条件不利地域型)	区毎の助成対象者	助成対象 者名 (合計は経 営体数)	0 = =	①経営i の拡え	面積 ② 大 均	耕作放棄 也の解消	③農 次産	業の6 [業化	④農産物 高付加価 化	の 値 ⑤農業経 の複合化	営 ⑥腸	農業経営 >法人化	⑦雇戶	Ħ		度	年 5	2年	3年度目	度 月	実績を確認		TH.11	1年 度目	2年度目	3年度	F B	○年度目法	聖	万文多者名の惠	対象を乗りた。 対象を表して	事業 [自己資金	都道府県費	į	設共済の引受対象施保険加入年月	保険会社等の名称	事業実施主体の評価――――――――――――――――――――――――――――――――――――	備考
				の整理番号		報告)		達成状況(%)	達成状況(%)	計質	実績 達成状況(%)			達成状況(%)	達成状況(%)	計事績	達成状況(%)	コード	Ī	実績画	実績	計実画績	₩	を成代記した資料等名	3 ー ド 現状年度	11旦	計り	計画	丰 計画		達成状況(%)	理番号	区分图取图号	整 里	((((() () () () () () () () ((円 円		受対象施設の有無(該当は八年月	,		
																																			Ш							
	地区計																																		Ш							
																	_																									
	地区計																																									
	合 言	+																																								

- (注) 1 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
 - 2 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。
 - 3 「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のⅡの「成果目標の設定状況」欄の選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
 - 4 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
 - 5 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
 - 6「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
 - 7「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
 - 8 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。 また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。

なお、目標が達成されていない場合は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。

(2)先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表

① コード

I 融資主体補助型

114-12-4	211 III 74 22	
番号	目標	単位
I ①	付加価値額の拡大	円
I ②	経営面積の拡大	ha
I ③	農産物の価値向上	円
I ④	単位面積当たり収量の増加	kg
I ⑤	経営コストの縮減	円
I ⑥	農業経営の複合化	
I ⑦	農業経営の法人化	

Ⅱ条件不利地域型

番号	目標	単位
$\mathrm{II} \textcircled{1}$	経営面積の拡大	ha
II ②	耕作放棄地の解消	ha
II ③	農業の6次産業化	\setminus
II (4)	農産物の高付加価値化	円
II (5)	農業経営の複合化	\setminus
II 6	農業経営の法人化	$\overline{}$
II ⑦	雇用	人

Ⅲ被災農業者支援型

番号	目標	単位
111	被災農業者の農業経営の維持	人
111②	農業経営の改善を図るための取組	人

⑤敷備内容 (Ⅰ融資主休補助刑及びⅢ被災農業者支採刑)

	内容(I 融資主体補助型及びⅢ被災農業者支援型) 	
番号	区分	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	
3	田植機	農
4	乗用管理機	業用
5	茶複合管理機	機
6	アタッチメント	械
7	GPSガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	
10	育苗施設	生
11	乾燥調製施設	産
12	果樹棚	流
13	集出荷施設	通
14	その他生産・流通関係施設	
15	畜舎 (肉用牛)	
16	畜舎 (養豚)	
17	畜舎 (養鶏)	
18	畜舎 (酪農)	畜産
19	畜舎 (その他)	•
20	サイロ	酪農
21	堆肥施設	/120
22	機械(畜産関係)	
23	その他畜産関係施設	
24	農産物加工施設	加工
25	環境衛生施設	
26	ほ場観測施設	そ
27	中間拠点施設	の 他
28	その他施設等	
29	畦畔除去	土
30	区画整理	地
31	暗渠排水	基 盤
32	明渠排水	整
33	その他基盤整備	備
34	地域提案	地域提案

Ⅱ 条件不利地域型

番号	区分
1	農業用機械等
2	乾燥調製に必要な乾燥機、籾摺り機、袋詰め機、色彩選別機及び建物等の整備
3	農畜産物の集出荷に必要な選別・選果用機械、冷却・冷蔵用機械、検査用機械、出荷用 機械及び建物等の整備
4	野菜、果樹等の育苗に必要な施設の整備
5	農畜産物の処理・加工・冷蔵・貯蔵・包装用機械及び建物等の整備
6	高品質堆肥製造・保管に必要な機械施設の整備
7	農業用水の配管・ポンプ等の整備
8	防除機能、土づくり機能等の機能を持つ共同施設と併せて受益地区の区域内に設置される栽培機能の他に育苗機能を併せ持つ生産施設の整備
9	販路拡大・鮮度維持等のための施設の整備
10	地域食材供給に必要な処理加工機械施設の整備
11	栽培管理技術・経営管理に関する指導・研修、土壌分析、作物の品質検定、土地の利用 調整等に必要な機器の整備
12	区画整理
13	畦畔整備
14	用排水整備
15	農道整備
16	農地保全整備
17	建物用地整備
18	交換分合

強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (生産事業モデル支援タイプ) 事業実施計画【推進事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 実施状況報告兼評価報告書)

左庇

*************************************	<u> </u>
事業実施主体名:	
所 在 地 :	

重要宝饰年度.

1.	事業実施主	<u>体名及(</u>	ゾ対象品目	

事業実施主体名	対象品目

2 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
10夜有	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

※生産安定・効率化機能の具備・強化のうち輸出対応型産地の育成(実施要綱別記ⅢのⅡ推進事業の第1の3の(6)の取組)を実施する場合は、以下も記載。

CEDA4字	所属・役職	
UI「豆」來有	氏名	

(注) GFPに登録している者を記入。

3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績	設定の考え方、検証の方法	
	現状値(〇〇年) 目標値(〇〇年)		増減又は割合 〇〇年		設定の考えり、検証の方法	
					_	

(注)別記3のⅡ推進事業の第4の成果目標の欄から設定した目標を記載。

4. 総括表

士+□ J = _	公古光 弗		洪 李-思		
支援メニュー	総事業費	国庫補助金	自己資金	その他	備考欄
(1)生産安定・効率化機能の具備・強化					
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立					
イ 生育予測システム等の導入					
ウ 種子・種苗等の供給体制の整備					
エ 新たな栽培技術等の導入・普及					
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化					
(2)供給調整機能の具備・強化					
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立					
イ 集出荷調整機能の高度化					
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化					
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入					
イ 新品種等現地適応性試験の実施					
ウ 導入品種等の加工等適性試験					
エ 品質管理、物流の効率化					
オ 高品質・低コスト流通システムの導入					
カ 輸出対応型産地の育成					
(4)農業機械等の導入及びリース導入					
(5) 効果増進・検証事業					
ア 計画策定及び効果検証の取組					
イ 技術等の実証の取組					
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組					
合 計			_		

⁽注)備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5. 事業実施経費

5. 事業実施経費	△ ₩ / m \	-	世来 (奴隶の以西州 L ツ まませる明本地な)
事業内容	金額(円)	内訳	備考(経費の必要性と当該事業の関連性等)
(1)生産安定・効率化機能の具備・強化			
ア 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立			
費 目			
イ 生育予測システム等の導入			
費 目			
ウ_ 種子・種苗等の供給体制の整備			
費 目			
工_ 新たな栽培技術等の導入・普及			
費 目			
オ 担い手不在地域への参入・農地利用集積拡大体制の強化			
費 目			
(2)供給調整機能の具備・強化			
ア 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立			
費 目			
イ 集出荷調整機能の高度化			
費 目			
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化			
ア GAP・トレーサビリティ手法の導入			
費 目			
イ 新品種等現地適応性試験の実施			
費 目			
ウ 導入品種等の加工等適性試験			
費目			
エ 品質管理、物流の効率化			
費目			
オー高品質・低コスト流通システムの導入			
費目			
カ 輸出対応型産地の育成			
費目			
 (4)農業機械等の導入及びリース導入			<u> </u>
費目			<u> </u>
 (5)効果増進・検証事業			
ア 計画策定及び効果検証の取組			
費目			
す 投削等の実証の取組 費 目			
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組			
費 目			
合計 (注1) 「供表」機には、光圧、し数等の投物(次数を等)についる	_ =		

- (注1)「備考」欄には、単価、人数等の根拠(資料名等)について具体的に記載すること。 (注2)「費目」欄には、実施要綱別記3の別表1に掲げる費目を記入すること。 (注3)適宜、行を追加して記入すること。

別紙様式	1	무の	2	민비	沃	2	
711 TO 11 TO TO TO		750)	_	וות	1516	_	

- 1. 生産安定・効率化機能の具備・強化
- (1) 労働力不足等に対応した労働力や農業機械の調整体制の確立
- ① 労働力調整体制の確立に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組の目的及び内容	備考

(2) 生育予測システム等の導入

① 生育予測システム等の導入に必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要	要な取	組									
5	実施時:	期					取	組内容			備考
(3)種子・種語 ① 供給体制の											
実施時期		調査場		調	 查対象			 調査目的及び内容	<u> </u>		 備考
JC#1741	,	ц л д. 9	771	ura 1	1777			ma 11700171	•		ma · J
_											
② 導入する植	_					1					T
導入時期	対	象品目	填	拿入する機	器等		導力	入の目的及び内容	価格		備考
③ 講習会等の	の開催										
開催時期	朝		開催場	易所	参	加予定	€者	講習会等	の内容		備考
④ その他必要	要な取	 組									
5	実施時:	期					取	組内容			備考
 (4)新たな生産					_		_			_	
① 新たな生産	全技術	等の導入	普及	に必要な	調査						
実施時期		調査場	所	調金	查対象			調査目的及び内容	F		備考

2	導入する機	器等の内容								
	導入時期	対象品目	Ą	算入する機器	等	ž	尊入の目的及び内容	価格		備考
3	新たな生産	技術等の普及	とに必要	とな取組						
	実施時期	実施場所	普及を	行う技術等	対	象者	普及の目的、	方法		備考
4	その他必要	な取組								
	実	施時期					取組内容			備考
(5)		E地域への参え)強化				
(1)		E地域・農地等		T						
	実施時期	調査	場所	調査対	寸象		調査目的及び内容	-		備考
2	導入する機	と器等の内容								
	導入時期	対象品目	Ą	算入する機器	等	ž	導入の目的及び内容	価格	•	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

添付書類 人・農地プランや農地台帳等、担い手不在地域や拠点事業者等の農地の利用集積状況がわかるもの

カルボルイシェレー トーフノフ カルスごう	別紙様式	1 号の 2	別添3
-----------------------	------	--------	-----

- 2. 供給調整機能の具備・強化
- (1) 貯蔵技術等を活用した安定出荷体制の確立
- ① 安定出荷体制確立のために必要な調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

備考	価格	F	導入する機器等	対象品目	導入時期

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 集出荷調整機能の高度化

① 集出荷調整機能の高度化のための調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

別紙様式	1	무の	2	即沃	1
711 TO 11 TO TO TO		70	_	711 742	4

- 3. 実需者ニーズ対応機能の具備・強化
- (1) GAP・トレーサビリティ手法の導入
- ① 講習会等の開催

開催時期	開催場所	参加予定者	講習会等の内容	備考

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

③ マニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配布対象	内容	備考

④ その他必要な取組

実施時期	取組内容	備考

(2) 新品種等現地適応性試験の実施

① 実需者の要望等調査

実施時期	調査場所	調査対象	調査目的及び内容	備考
	_			

) 導入する機	器等の内容							
導入時期	対象品目	導入する機	器等	導入	の目的及び内容	価格	備考	
			ļ					
その他必要	な取組							
実	施時期			取糺	内容		備考	
)導入品種等	の加工等適性語	試験						
実需者等へ	の調査の実施							
実施時期	実施時期 調査場所 調査対象		至対象		調査目的及び内容	Ÿ	備考	
) 品質評価等	の検討会							
開催時期		開催場所	検討会(の構成	検討会 <i>0</i>	備考		
				ļ				
導入する機	器等の内容							
導入時期	対象品目	導入する機	器等	導入	の目的及び内容	価格	備考	
						ļ		
その他必要	な取組							
実	施時期			取紛	引内容		備考	

(4)品質管理、		日 十 フ	'=m *						
① 実需者が求 実施時期	さめる荷姿等に 調査場				調査目的及び内容				
XNE-4WI	un A. v	771	明显闪然					備考	
② 導入する機	機器等の内容						'		
導入時期	対象品目	淖	算入する機器等		導入の目的及び内容	ſ	西格	備考	
③ その他必要	な取組								
実	実施時期				取組内容			備考	
(5) 高品質·低 ① 高品質·低			▲の導入 ▲の導入に必要な訓	直					
実施時期	調査場	所	調査対象		調査目的及び内容			備考	
② 導入する機	と器等の内容								
導入時期	対象品目	淖	算入する機器等		導入の目的及び内容	ſ	西格	備考	
③ その他必要	を取組								
実	施時期				取組内容			備考	

(6)	輸出	対	応	빈産	地	の	育	Ŀ	į
_		_							

1	想定する輸出先国	地域及び対象品目
\ /	까하다 거 십기 뒤에 내내가 나는	

輸出先国・ 地域名		対象品目名	
--------------	--	-------	--

② 輸出拡大に当たっての課題

※①の輸出先への対象品目の輸出拡大を図るに当たって生じている課題のうち、本取組で対応する課題を記載する。

③ 課題解決に必要な取組

※課題解決のために本取組で取り組む技術実証等の内容(名称等)を、課題解決にあたり成果目標にどのように寄与するかを含めて記載する。なお、実証技術等の詳細な説明は資料の添付をもって代えることができる。

② 導入する機器等の内容

導入時期	対象品目	導入する機器等	導入の目的及び内容	価格	備考

⑤ スケジュール

実施時期	取組内容	備考

※検討会を含め、本取組で取り組む内容を時系列に記載する。

別紙様式1号の2別添

4. 農業機械等の導

(_	1) 農業機材	紫の導入			
Ī		機種名		数量	台
		型式名			
	対象機械	対象作物			
		利用面積			
		現有機 (有の場合:fi 月・台数	能力·取得年		
Ī	購入価格	(税抜き)	[1]		(円)
		うちオプ (税払	ション分 bき)		(円)
	購入価格	(税込み)	[2]		(円)
	購入費助原		[3]		(円)
	購入物件係	R管場所			
	備考				

- 注1: 「購入価格(
- 注2: 「購入費助」
- 注3: 「備考」欄に
- 注4: 別紙の調書 注5: 添付書類は
- - ① 複数の
 - ② 農業用
 - ③ その他

(2) 資材の導入計

取組内容						
具体的内容(資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数 等	単価	事業費(円)	うち助成金申請額 (円)	備考	
合計						

- 注: 添付書類は
 - 複数の
 その他

5							
算入及(ゾリース導 ^{法面}	入					
<u>D導入</u> 種名	<u> </u>				女量		台
式名					<u> </u>		
常作物							
面積							
	の有無 ジカ・取得年 など)						
抜き) <u>+ + =</u> :	[1]						(円)
らオノ、(税抜	ション分 (き)						(円)
<u>入</u> み)	[2]						(円)
青額	[3]						(円)
易所							
			S又は処分益(税抜き)を 2以内の額を記入してくた		!入してください。		
成申請 には、 と は、 以 た り り し が し が し が し が り た り た り り り り り り り り り り り り り り り	額」欄には 「取り価格を 要事項を記。 「のとおり。 会社の見積 の導入にあ	:、[1]×1/2 スは処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 まが必要と認る	2以内の額を記入してくだ 税抜き)を記入してくださ せて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料	さい。	!入してください。 		
成にはいるのでは、いいでは、いいのでである。というでは、いいでできます。	額」欄には 「取り価格を 要事項を記。 「のとおり。 会社の見積 の導入にあ	は、[1]×1/2 又は処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 が必要と認る 取組内容	2以内の額を記入してくだ 税抜き)を記入してくださ せて提出してください。 (全社分) 用対効果分析 める資料	さい。	!入してください。 - 事業費 (円)		備考
成にはいるのでは、いいでは、いいのでである。というでは、いいでである。	額」欄には 取り価を取り価を記さい でのとれる でのとれる でのという でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	は、[1]×1/2 又は処分益(利 入の上、併せ 計書の写し等 いっては、費用 が必要と認る 取組内容	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料 密 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費	うち助成金申請額(円)	備考
成はは、)の関や、関係の関係では、関係では、関係である。これでは、関係である。これでは、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係では、関係	額でで、会のとのというで、会のというでは、又に、というでは、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、又に、	(こ) X 1/2 (1) X 1/	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 目対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成はに、)月地 画 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	は、[1]×1/2 スはの上、は はの上、は も はの上、は も も では、 では、要と 取り を を 記載) 合計	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書より用也 十 の よりはに、販機地 画 の 以売械方 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり しょう	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書より用也 十 か よりはに、販機地 画 の 以売械方 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下きです。	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下きです。	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考
成に書よの用也 十 か よのはに、販機地 画 の 、販車、必以売械方 本 下きです。	額取事で会の農 等 の社導政 を見いり では、又に格記・の人局 は、又に格記・の人局 は、又に格記・の積あ等 がり見にを記・の積あ等 がり	に、[1]×1/2 スはの (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	以内の額を記入してくださ 税抜き)を記入してくださせて提出してください。 (全社分) 同対効果分析 める資料 容 個数、面積又は員数 等	さい。	事業費		備考

(3)農業機械等のリース導入

①リース内容

品目名	機械∙施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数•面積	機械・施設管理者	保管•設置場所	備考

注:対象農業機械等が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械・施設ごとに記入すること。

②導入する農業機械等の規模決定根拠

農業機械等の名称	リース物件価格 (千円)	リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格 (税抜価格))を記入すること。

注2:「リースする農業機械等の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械等の能力を決定(導入する農業機械等の能力、台数、 単価等)した 計算過程をその根拠となる農業機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。



③リース事業者及びリース料の選定方法の計画

選定を行う事業者(いずれかにO)	指名業者選定の考え方	備考
機械等納入事業者・ リース事業者		
入札方式 (いずれかに〇)		
一般競争入札 · 指名競争入札		

注:「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

④機械等のリース料等

リース期間	開始月~終了月(※1)		年	月	~		年 月	(月)	備考
リース期间	リース借受日から〇年間(※2)							(年)	1佣 右
リース物件取得予定価格(消費税抜き)								(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)								(円)	
リース料助成申請額	リース料助成申請額			(円)					
リース諸費用(消費税抜	リース諸費用(消費税抜き)			(円)					
消費税			(円)						
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤								(円)	
リース料助成申請額③Ⅰ	ま、下記の算式のいずれか小さい額?	を記 <i>]</i>	しすること(使	用した	:算式に〇	を記入す	ること) 。	

I リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 1/2以内	Ⅱ (リース物件価格 - 残存価格)× 1/2以内

- | 注1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。 注2:リース事業者の見積書の写し、費用対効果分析、その他地方農政局長が必要と認める資料等を添付すること。 注3:複数の機械・施設をリース導入する場合、表を追加し、機械・施設ごとに記載すること。

3. その他事業の目的を達成するために必要な取組

実施時期	取組内容	備考		

4. 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

1241111	
申請時	実施状況報告時

別紙様式1号の2別添6

5. 効果増進・検証事業

(1)計画策定等に要する経費

事業実施	目 的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
主体名						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

⁽注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2)効果検証等に要する経費

事業実施	目的	実施時期	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
主体名						(円)	国費	自己資金	その他	
合計										

⁽注)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかで ない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(3)技術等の実証に要する経費

地区名	事業実施	対象	実証等	実証等	実証等の	事業内容	総事業	 費			備考
	主体名	作物名	の規模	の目的	実施場所	(実証リース機械(能力、台数)等)	(円)	国費	自己資金	その他	
計											
計											
合計											

⁽注1)「取組目標」欄には、実施要綱別表のメニュー欄の〇の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

⁽注2)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らか でない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

効果増進・検証シート

1. 総括表

事業実施主体名	対象品目	実施年度	取組の内容	備考

2. 各取組の内容等

(1)計画の策定の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(2) 効果検証の取組

実施時期	取組内容	取組の効果検証	今後の展開等	備考

(3)技術実証の取組

実施時期	技術実証の内容	実証に用いた機器等	取組の効果 検証	今後の展開 等	備考

強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (生産事業モデル支援タイプ) 事業実施計画書【整備事業】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 実施状況報告兼評価報告書)

午亩

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
				_
— JII	<u></u>			
- 事業	実施主信	本名:		
		·		
	記 大	∔ ıh .		
	所 在	地:		

事業宝協在度·

整備事業の明細票

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

※目標達成のために問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。 ※本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、目標達成にどのように資するか等具体的に記載。 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

	現状(〇年)	度)	目標(〇年)	隻)	
対象作物名	作付面積	生産量	作付面積	生産量	備考
	ha	kg	ha	kg	

3 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容		目標数値	実績	設定の考え方、検証の方法		
成業日候の具体的な内容	現状値 (〇〇年)	目標値(〇〇年)	増減又は割合	〇〇年	放足の考えり、快証の方法 	
					!	

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市			
	町番切	b m ²		
	村			

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名 対象作		事業内容 (区分、構造、規格、能力	現状	取組後					
			分、構造、規格、能力 (○年度)		事業実施年(〇年度)		2年目(〇年度)		3年目(O年度)
		等)	処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%

- (注1) 新設施設の場合、現状欄は「一」と記載。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。
- (注3)既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率(施設の処理量/目標年度の処理量)の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

	現	状							取糸	且後					
	(〇年	[度]			事業実施年	(〇年度)			2年目(〇年度)			3年目(〇年度)	
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

- (注1)新設施設の場合、現状欄は「一」と記載。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画(取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入)

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例)	(例)		(例)
		〇〇運営組合	年間通じて貸付		通常の保管場所
			水稲収穫期		整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

6 既存の関連施設の整備状況

		規模・能力 (出荷量、処理量)		過去3カ年の実績						事業名
対象作物名	対象作物名 施設名		3年前(〇年度)		2年前(〇年度)		前年度(〇年度)		整備年	(補助事業を活用した
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		場合)
			kg	%	kg	%	kg	%		

- (注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。
- (注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。
- (注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合を記入すること。

7 事業費

施設名	事業内容	総事業費					完了(予定)	費用対効果分析結果	備考
	(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	年月日	※計算方法も記載	

(注1)設計金額、設計書その他地方農政局長等が必要と認める書類を添付すること。

(注2)費用対効果分析に当たっては、〇〇に定める方法で行うこと。

8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費	うち上限事業費対象事業費 A	上限事業費対象外事業費 B	備考
他政石	A+B (上限事業費)		(上限事業費対象外事業内訳))佣 与
	千円	千円	千円	
		上限事業費対象の単位当たり事業費		
		千円/ha,t,㎡等		
		(上限事業費)		
		千円/ha,t,㎡等		

(注1)施設名は、要領〇に定める施設とする。

- (注2)上限事業費対象事業費Aの欄は、要領別紙2に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。
- (注3)上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の要領〇に定める上限事業費を記入する。
- (注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。
- (注5)上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。
- (注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

9 出荷量及び出荷額の見通し

		·				
计色析物点	11111			取組後		
対象作物名	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務
	H	Ħ	H	H	Ħ	Ħ
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務

10 輸出の取組計画

目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国								
对象IF100位	00	0	0	0	00				
	kg	kg	kg	kg	kg				
	Ħ	円	円	円	Ħ				

〇添付書類

①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、②費用対効果分析、③施設の規模算定根拠、④施設の能力、稼働期間等の詳細、⑤位置、配置図、平面図、⑥施設の管理運営規程 ⑦収支計画、⑧再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、⑨その他地方農政局等が必要と認める資料等 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

事業計画書

事業実施年度	:	年度	
事業実施主体名:			
代表機関名:			

1 事業実施主体

代表者名

O○ (代表機関名・役職) O○ O○ (氏名)

構成員

オブザーバー

※構成員が複数いる又はオブザーバーがいる場合、実施体制及び役割分担が分かる資料を添付すること。

目標年度

〇〇年度

※事業実施年度の翌々年度とする。

- 2 農業支援サービスの育成・普及に向けた取組方針 公募要領の審査の基準も踏まえ、以下の(1)から(3)全てを記載すること。
- (1)活動の事業性・取組の実現性

事前調査において〇〇件のニーズを把握しており、将来的に〇〇なため事業として成り立つ OOを担ってきた組織があり、OOの経験をO年持つ人員がOO人いる体制で取り組む 等

(2) 農業現場への裨益度

OOという課題のある農家を対象としたOOする取組であり、OOのコストのO%程度の低減が期待できる。 OOという一部の地域だけではなく同様の課題を持つOOといった地域にも展開可能である これまで〇〇という課題から限界のあった〇〇について、この取組により〇〇となることが期待できる 等

(3) 取組内容・技術等の新規性

農業現場においては〇〇が一般的であったところ、〇〇に取り組むものである これまで、〇〇にしか使われてこなかった〇〇を農業に応用するものである 等

(4) その他(農業競争力強化支援法に基づく参入計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください)

3 目標年度までの年度	[活動計画			
1年目: 〇年度の活動	加計画			
2年目: 〇年度の活動	h SLITATI			
2年日: 〇年度の活動	// 回			
3年目: 〇年度の活動	計画			
	3.1			
その他				
4 農業支援サービフの)育成・普及に向けた事業目標			
	シイノ)してわかる選択			
(1) 115 (3) 5 (のいずれかを選択			
		本数に係る目標		
	提供するサービスを活用する経営体 ○年度	本数に係る目標 ◯年度	〇年度	●
(1)事業実施主体の提		本数に係る目標	〇年度	<mark>◯年度</mark> (目標年度)
	提供するサービスを活用する経営体 ○年度	〇年度	〇年度	<u>○年度</u> (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体 ○年度 (現状)	〇年 <u>度</u> (事業実施年度)	〇年度	<mark>○年度</mark> (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状)提供するサービスを活用する農地面	<u>○年度</u> (事業実施年度) 面積に係る目標		(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度	○年度○年度	○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提	提供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状)提供するサービスを活用する農地面	<u>○年度</u> (事業実施年度) 面積に係る目標		(目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数	提供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度		○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	供するサービスを活用する経営体○年度(現状)提供するサービスを活用する農地區○年度(現状)	〇年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 〇年度 (事業実施年度)		○年度
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状) 世供するサービスを活用する農地面 〇年度 (現状) 世供するサービスの売上に係る目標 〇年度	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)		(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度)
(1)事業実施主体の提 経営体数 (2)事業実施主体の提 農地面積(ha)	世供するサービスを活用する経営体 〇年度 (現状) 世供するサービスを活用する農地面 〇年度 (現状) 世供するサービスの売上に係る目標 〇年度	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提売上(万円)	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度
(1)事業実施主体の提経営体数(2)事業実施主体の提農地面積(ha)(3)事業実施主体の提	世供するサービスを活用する経営体	○年度 (事業実施年度) 面積に係る目標 ○年度 (事業実施年度)	〇年度	(目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度 (目標年度) ○年度

5 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	実施時期	単価、台数等	補助事業に要する 経費(円)	負担区		備考
			作工员(11)	国庫補助金(円)	その他(円)	
アー辰未用候似寺のサース等人						
th West lake I have a set of						
イ 農業用機械等の取得						
合計						

※1:取組を行うメニューについて、適宜、行を追加して記入すること。

※2:仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には

「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※3:各費目の細目ごとに具体的に記入し、備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。基礎等は別添資料でも可。

(2) 事業完了(予定)年月日 年 月 日

- (3) 添付書類 (添付書類名を記載すること。)
 - 1. 事業の実施体制
 - 2. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書(案)(又は写し)
 - 3 財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かる資料
 - 4. その他事業計画の内容を補足する資料(任意)

6	活動評価と改善の方法
	1)評価
Π	
-	
(2)評価に対する改善体制・方法等
Ì	
L	

別紙様式2号の2 (国直接採択事業 第4の2関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 事業実施主体計画の(変更)承認申請について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の2の事業実施計画を添付すること
 - 2 特認団体の協議にあっては別紙様式3号の2の特認団体協議書を添付すること

別紙様式2号の3 (国直接採択事業 第4の5関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 | 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ) 交付決定前着手届について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の5に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、 これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式2号の4 (国直接採択事業 第4の2関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ) 事業実施主体計画の(変更)承認申請について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第4の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の3の事業実施計画を添付すること
 - 2 特認団体の協議にあっては別紙様式3号の2の特認団体協議書を添付すること

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 【沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

〇〇年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ) 交付決定前着手届について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水 産事務次官依命通知)第4の5に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け 出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議 がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式3号の2 (国直接採択事業 第4の2関係)

特認団体協議書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名	代表者氏名	所在地	取組名 取組名
(特認団体名)			
特認とする理由			
	I		

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること
 - 2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること
 - 3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること

別紙様式4号の2 (国直接採択事業 第7の1及び第8の1関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿

(北海道にあっては、北海道農政事務所長 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ)の事業実施状況報告及び評価報告(〇〇年度)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第7の1及び第8の1の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の2を添付すること
 - 2 要綱第7の1及び第8の2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、 あわせて報告すること

別紙様式4号の3 (国直接採択事業 第7の1及び第8の1関係)

 番
 号

 年
 月

 日

○○地方農政局長 殿 【北海道にあっては、北海道農政事務所長 沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

> 事業実施主体名 所 在 地 氏 名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ)の事業実施状況報告及び評価報告(〇〇年度)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)第7の1及び第8の1の規定に基づき、別添のとおり報告する。

- (注) 1 実施状況報告の場合は、関係書類として、別紙様式5号の2を添付すること
 - 2 評価報告の場合は、関係書類として、別紙様式第5号の3を添付すること
 - 3 要綱第7の1及び第8の2による改善措置を講じた場合は、改善措置内容についても、 あわせて報告すること

強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

年度 事業実施状況報告

集定	ː年度:		年度	 目標年度:		年度
					•	
事為	業実施主体名	:				
					-	
	代表機関名:					

1 成果目標の達成状況 (1)から(3)のいす	「れかを選択			
(1)事業実施主体の提 <u>供</u>	はするサービスを活用する農業者等	に係る目標の達成状況	T	
	〇年度	〇年度	○年度	達成率
	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(当該年度)	(%)
経営体数				
(2)事業実施主体の提供	! するサービスを活用する農地面積	に係る目標の達成状況		
	〇年度	〇年度	○年度	達成率
	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(当該年度)	(%)
農地面積(ha)	(3.5)4(5)374(33.4)			(1.5)
)達成狀況		
(0) 事本人心工所の近	〇年度	〇年度	〇年度	達成率
-	(事業開始前の現状)	<u> </u>	(当該年度)	(%)
売上(万円)	(事未開始前の現状)	(口1宗千皮)	(ヨ政千及)	(70)
が工 (2011)				
(参考) 想定している地域	战等(任意)			
の 佐藤活動計画の進歩場	20			
2 年度活動計画の進捗∜ 1年目:〇年度の活動記	人 <u>沉</u> 中面			
14日.04度の治期記	<u> </u>			
2年目:〇年度の活動記	平面			
2千日. 〇千度の泊期記	<u> </u>			
3年目:〇年度の活動記	十四			
7 - 4				
その他				

事業評価シート

	事業実施主体名				
1	成果目標の達成状況 (1)から(3)までの			_	
(するサービスを活用する経営対	数に係る日標の達成状況		
`		〇年度	〇年度	達成率	(参考)目標値
Г	経営体数	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)	
L	性百件奴				
(:	2)事業実施主体の提 <u>供</u>	<mark>するサービスを活用する農地</mark> 面			
		〇年度 (末世間(大京) (本京)	〇年度	達成率	(参考)目標値
г	曲地五珪 (ba)	(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)	
L	農地面積(ha)				
(;	3) 事業実施主体の提供	するサービスの売上に係る目標	の達成状況		
		〇年度	〇年度	達成率	(参考)目標値
		(事業開始前の現状)	(目標年度)	(%)	
L	売上(万円)				
2	取組の総評(事業実施	主休記入場)			
_	以心の心計(サネ大心				
3	取組の総評(生産局記	入 4間)			
آ		ノ ヽ 'l柄/			